

11/12 旗
手

「介護崩壊招く」と 財務省に批判の声

財務省が、特別養護老人ホームには「内部留保」があるとして、介護報酬の引き下げや社会福祉法人の財政しめつけを打ち出したことに「介護崩壊を招く」と批判があがっています。

財務省がいう「内部留保」とは、国庫補助金等特別積立金の取り崩し額について、全国老人福祉施設協議会（全国老施協）は「建築時の国庫補助金を毎年取り崩して収入とする社会福祉法人独自の会計処理であり、実際の現金の入金をともなわない」と説明します。

財務省はまた、厚労省の

「阻み、介護崩壊を招く」と批判しています（10月15日）。

社会保障審議会福祉部会

（厚労省の諮問機関）で、公

実態調査をもとに、特養ホーム（1051施設）の收支差率（収入と支出の差額が収入に占める割合）が8・7%で、一般中小企業よりも高いとしています。しかし、これも特別積立金取り崩し額を含んだものである上に、事業所によって収支差率も大きく異なるのが実態です。厚労省も「介護サービスごとの収支差率と、法人単位で把握した他産業の収支差率を単純に比較すべきではない」と

議員は10月16日の厚労委員会で、全国老施協の調査を示し、「介護報酬を削減すれば、介護の質の低下につながり、介護労働者の労働条件も悪化する」と批判。財務省の不当な要求を厳しく、介護報酬引き下げ拒否すべきだと求めます。

特養の積立金を「内部留保」と攻撃

実態調査をもとに、特養ホーム（1051施設）の收支差率（収入と支出の差額が収入に占める割合）が8・7%で、一般中小企業よりも高いとしています。しかし、これも特別積立金取り崩し額を含んだものである上に、事業所によって収支差率も大きく異なるのが実態です。厚労省も「介護サービスごとの収支差率と、法人単位で把握した他産業の収支差率を単純に比較すべきではない」と

議員は10月16日の厚労委員会で、全国老施協の調査を示し、「介護報酬を削減すれば、介護の質の低下につながり、介護労働者の労働条件も悪化する」と批判。財務省の不当な要求を厳しく、介護報酬引き下げ拒否すべきだと求めます。

特養の積立金を「内部留保」と攻撃

実態調査をもとに、特養ホーム（1051施設）の收支差率（収入と支出の差額が収入に占める割合）が8・7%で、一般中小企業よりも高いとしています。しかし、これも特別積立金取り崩し額を含んだものである上に、事業所によって収支差率も大きく異なるのが実態です。厚労省も「介護サービスごとの収支差率と、法人単位で把握した他産業の収支差率を単純に比較すべきではない」と